

令和2年度 理論政策更新研修テキスト執筆者募集

中小企業診断協会では、令和2年度理論政策更新研修のテキスト(次頁「募集テーマ」)の執筆者を、都道府県協会会員の皆様を対象に広く募集いたします。

中小企業診断士向けの研修テキストですので、執筆者はテーマに関する専門性、クライアント等への支援”力“を兼ね備えていることが前提で、目まぐるしく変化する経営環境に対応した、最新の専門的知識の補充に資する内容を期待しております。

なお、執筆者の選定にあたりましては、「テキスト執筆者選定委員会」にて別紙の各テーマにつき1点を選定いたしますが、同委員会にていずれのご提案もテキストとしての水準に達しないと判断した場合には、当該テーマのテキストは作成しない方針です。

会員の皆様からのご応募をお待ちしております。

【募集要領】

次頁の「募集テーマ」の中からテーマを1つ選び、下記の②記入項目に沿ってお書きいただき(word形式)、試験・登録機関事業部(ironkenshu@j-smeca.jp)までお送りください。

その際はファイルにパスワードをかけ、パスワードは別メールでお送りください。

- ① 応募資格 都道府県協会の会員(企業内診断士含む)
- ② 記入項目 記入要領・応募枚数は特に定めません。
 - 所属地区協会名 ○執筆テーマ名(内容は募集テーマが基本)
 - 名前 ○登録番号
 - 所属・役職 ○住所
 - 電話番号 ○略歴
 - 原稿の構成(目次等)、要旨(焦点を明確にしてください)、サブタイトル
 - テーマに関する指導実績、著書、寄稿、講演等(直近5年以内の実績)
 - テキスト作成上の工夫(視点:プロコンとしての実践的内容、掲載する支援事例、演習課題、テーマに関する時事キーワード等を明記してください)
- ③ 応募期限 令和元年11月11日(月)
受信後、確認メールを差し上げます。応募書類送信後2営業日を経過して確認メールが届かない場合には、協会にご連絡ください。
- ④ 選考結果 令和元年12月中旬に各応募者に選定結果を文書にて連絡します。選定された方には、所定の執筆要領に基づきテキストを執筆していただきます。
 - ・原稿枚数 A4版 1,200字(20枚~30枚程度)
 - ・執筆期限 令和2年2月10日(月)
- ⑤ 謝金 8万円(消費税込) 選定された方にお支払いします。

【お問い合わせ先】

一般社団法人中小企業診断協会
試験・登録機関事業部 菊島・福地
電話 03-3563-0851
Email rironkenshu@j-smeca.jp

【募集テーマ】

テーマ	ねらい・内容
①中小企業の事業承継支援	<p>中小企業・小規模企業経営者の高齢化が進んでおり、今後多くの企業で円滑な事業承継を進めることが求められています。</p> <p>休廃業により経営資源を散逸させることなく、円滑に次世代に引き継いでいくための事業承継について、事例を交えて研修します。</p>
②中小企業の生産性向上支援	<p>人手不足の深刻な中小企業では、I Tを利活用すること等で業務の効率化につながり、生産性の向上が期待されています。</p> <p>業務の改善やビジネスモデルの変革、更にはA Iをはじめとする、I Tを効果的に活用して生産性を向上させるための支援について、事例を交えて研修します。</p>
③中小企業の国際化支援	<p>人口減少等により内需が弱い中、中小企業が海外需要を獲得し付加価値を高めていくことが重要となっています。海外展開等を進めるうえでは、市場ニーズに合致した商品・サービスを開発し、磨き上げたうえで販路開拓につなげていくことが不可欠です。</p> <p>海外展開や全国展開、インバウンド需要の獲得のために、中小企業者等が行う新商品・サービス開発やブランディング等の取り組みに対する支援について、事例を交えて研修します。</p>
④中小企業の働き方改革支援	<p>少子高齢化にともなう生産年齢人口減少に直面する中小企業にとって、従業員の就業意欲や能力を存分に発揮し、多様な働き方ができる環境づくりが重要な課題になっています。</p> <p>I T利活用（例：テレワーク、A I）や労務管理等、雇用・労働環境の改善を通じて、生産性の向上や人材の確保等様々な中小企業の課題に対応していくための働き方改革の支援について、事例を交えて研修します。</p>
⑤中小企業の知的資産経営支援	<p>中小企業が経営環境の変化に対応し、持続的に成長していくためには、自社の知的資産をしっかりと把握することが重要です。これは事業性の評価を行う際にも活用することが可能なものです。</p> <p>ローカルベンチマークや経営デザインシート等を活用し事業性の評価をしたうえで、自社の知的資産を経営に活用していくための支援について、事例を交えて研修します。</p>
⑥起業・創業支援	<p>起業・創業により新規事業が立ち上がることは、産業の新陳代謝促進や雇用創出等、経済の活性化につながります。</p> <p>起業の準備段階から経営が安定するまでの過程における実践的支援の実務を、事例を交えて研修します。</p>
⑦中小企業の防災・減災対策支援	<p>中小企業が事業を継続していくために、自然災害や人為的災害、そこから派生する2次災害等を想定し、防災・減災を強化する取り組みの重要性が増しています。</p> <p>中小企業者がかかえる災害リスクへの対応や対策を進め、事業を継続していくための支援について、事例等を交えて研修します。</p>